

全国共済農業協同組合連合会様で 「SmartBridge Advance」 が稼働

2021年2月、全国共済農業協同組合連合会様（以下、JA共済連（敬称略））において、「SmartBridge Advance」が稼働した。

「SmartBridge Advance（以下、SBA）」は、運用会社、共済団体・保険会社のファンドマネージャーやトレーダーが担うフロント業務全般を支援するソリューションである。大きく、①ファンドマネージャーの業務を支援する**ポジション管理機能**、②トレーディング業務向け**取引注文管理（OMS）機能**、③ポスト・トレード業務向け**バックオフィスシステムへの約定データ自動接続機能**、④**コンプライアンスチェック機能**、の4つの機能で構成されている。フロント業務の中でも特に、①の**ポジション管理機能**、③の**バックオフィスシステムへの約定データ自動接続機能**は、システム化が難しいとされている。

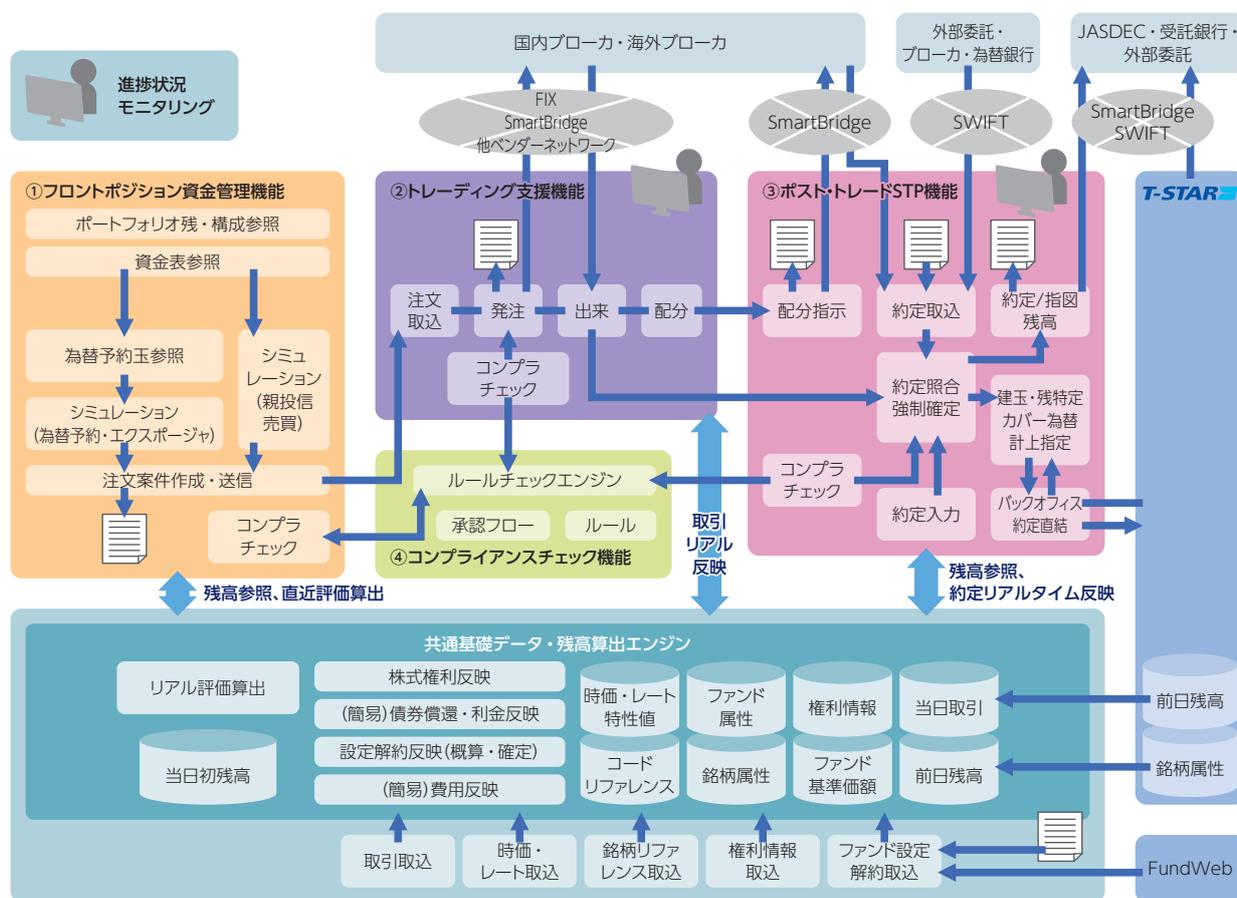
SBAは、①～④までの機能を同一のプラットフォームで稼働するため、異なる部門の担当者、上席者がそれぞれ、各業務の進捗状況をリアルタイムで共有することができる。

SBAはまた、上記①～④の機能別に、資産単位別（国内株式（信用含む）、外国株式、国内債券、外国債券、為替、先物、信用、短期資産（CD/CP/現先/レポ/コール）、投資信託）と外部委託機能に分かれており、必要とする機能だけを導入することもできる。この度、JA共済連が導入したのは外部委託機能を除く全機能・全資産である。

業務効率を求めて フロント業務システム導入

JA共済連の運用資産額は、2020年3月末現在、55兆451億円にのぼる。巨額であるものの、取引のロットが大きく、件数そのものは、運用会社と比較すると多くはないということもあり、フロント業務については、一部にシステム機能はあるものの、多くはエクセルなどのEUCツールを使ったり、属人的なオペレーションにより乗り切っていた。例えば、外国株式の決済期間はT+2であるが、マニュアル対応では間に合わないため、証券会社に保護預かりのような形をとって対応することもあった。資金運用部門では、標準的な取引慣行に沿った運用業務ができていないのではないかと、それによって見えないコストが発生しているのではないかと、という懸念を持っていた。そして、効率化、コスト改善に本格的に取り組むには、自社で対応するのではなく、運用会社の間では既に一般的になっている外部ベンダーのフロント業務システムの導入が欠かせないと感じていた。また経営陣も、デジタル化が進展する中で、組合員や利用者の方々の大事な資金を預かる共済団体の責務として、時代にあったITの導入を推進する必要性を感じていた。すなわち、今回のフロント業務システム導入については、トップダウンの決断でもあり、ボトムアップの要請でもあったのだ。

SBA機能全体概要図



STP化を追求した結果、SBAを選択

JA共済連では、フロント業務システム導入にあたって複数のベンダーの製品の比較を行った。今回のプロジェクトリーダーである資金運用企画部財務システムグループ課長の高田賢治氏は「私どもの中では、『堅確性』と呼んでいます。堅実に間違いなく事務処理を行いたいという要望がありました。フロント業務システムを導入することで最も期待していたのは、STP化です」と語る。JA共済連が考えていたSTP化とは、「上席者の承認を電子的に可能にする電子承認、それに続く電子発注、データ間の照合を自動化する電子照合といった事務処理の負荷を減らす、という基本的なSTP化への期待はもちろんありました。ただ、フロント業務システム自体

の機能がどんなに素晴らしく、業務のSTP化ができたとしても、そのシステムと他のシステムとの接続がうまくいかなければ新たな対応が発生してしまいます。それでは自動化のメリットが失せてしまいます。われわれが考えるSTP化とは、外部との接続も含めて自動化を実現することでした。特にバックオフィスシステムは、他社ベンダーの製品を使用していますので、他社製品同士の接続がスムーズにいくのか、念入りに確認を行いました」と説明する。そして、「SBAは、われわれが考えるSTP化とマッチしているシステムであると確信しました」と、SBAを選んだ理由を語る。実際、SBAはバックオフィスシステムへの連動機能の構築も行っている。

課題を洗い出した 入念な要件定義

SBA導入のとりまとめ役を担ったのは、資金運用企画部財務システムグループだが、関係するのは債券・融資部、証券運用部、不動産部、資金運用管理部など複数の部署にまたがる。「SBA以外の製品を推奨する人も一部にはいましたが、業務効率化に向けたベクトルは揃っていましたし、SBAがわれわれが必要としているシステムに最も近い、という意見では一致していました。また、どの部署も事前にSBAのオペレーションを体験することができたため、期待値のほうが高かったと思います」と高田氏は語る。SBAは、ボタン操作を中心に直感的なインターフェースを採用することで、シンプルな操作性を実現している。それを体験したことで、導入後の効率性を確信したのであろう。

SBAは、共同利用型製品ではあるものの、要件定義は常に入念に行っている。JA共済連も、要件定義を大事な工程と捉えており、NRIと共にたっぷり時間をかけて実施した。高田氏は、「内容によってはNRIとぶつかり合いながらも要件定義をしっかりと行いました。その結果、その後の設計・開発、テスト工程は非常にスムーズにいきました」と語る。というのは、共済団体・保険会社には特有の仕様があり、それに対応するにはSBAの機能追加が欠かせないということが要件定義の際に判明したからだ。結果としてSBAの標準装備として開発することができたのである。うまくいった理由はほかにもある。JA共済連の高田氏をはじめシステム化に向け心ある皆様が最適解への探求を徹底的に行ったので、機能追加に向けた仕様を「堅確」に定義できたからだ。高田氏は「私共にもNRIにも、絶対にこのプロジェクトを成功させる、という強い思いがありましたので、それが、課題解決のスピードを早めたのだと思います」と語る。



高田 賢治氏

リモートワークを推進

要件定義で双方の連携がしっかりできたため、UATは順調に進み、当初の予定通り2021年2月にリリース日を迎えた。稼働後の感想を高田氏に確認すると、「SBAでは、担当者が登録をして決裁者が承認することができる機能がついています。これは当たり前の機能に見えるかもしれませんが、実は金融機関が求めるレベルは非常に高く、そのレベルに達している製品は少ないと思っています。実際、この機能は大変役立っています」と語る。SBAでは、第三者でないと承認できない設定にすることができるようになっている。そして、承認がないと次のプロセスに進めない。また、システム内に、実際に登録した人、承認した人、発注した人の時刻と名前が全部残るようになっている。高田氏は、「監査では、今までのオペレーションで対応していた紙を省略しても問題ないことの説明を求められます。そこは、システム上で統制が取れていることを証明できますので、監査も納得してくれます」と続ける。

また、SBA稼働により、フロント業務のリモートワークを積極的に推進できるようになった。

高田氏は「リモートワークの環境で、SBAを利用することができます。紙で出力して、それに上長がはんこを押さないと次に進めない業務のままでしたら、在宅勤務は厳しかったと思います」と語る。更に、「導入したばかりで、まだ使いこなせていない機能もあるかもしれませんが、掘り下げて使いこなしていきたいと思っています。SBAを導入したことで満足せず、今後も効率化を追求していきたいと考えています」と続けた。

NRIへの期待

今回のプロジェクトは、JA共済連、NRIだけではなく、複数社が関わる大規模開発であった。関連システムも多く、マルチベンダーマネジメントを必要とする難易度の高いプロジェクトであったといっても過言ではない。全体のPMをJA共済連、PMOをNRIが務め、まさしく二人三脚で他社の協力を仰ぎながらプロジェクトを完遂させた。

高田氏は「今回プロジェクトは、弊会の資金運用業務の効率化・迅速化および事務の堅確性の維持・向上を目的とした事務・システムの大幅な見直しの取組みであり、SBA導入に尽力いただいたNRIはもとより、バックシステムの大幅な改修を担っていただいた他社ベンダー、その他関係した多くの皆様に感謝しています。皆様それぞれが自身の役回りを凛とした実行力で前に進めていただいたからこそ目的が達せられたものと考えています」

続けて高田氏は「NRIの開発力、プロジェクトマネジメント力は、イメージ通りにスマートに優れたものでしたが、泥臭く対応してくれることも分かりました。非常に安心して任せることができますので、今後もいろいろと相談にのっていただきたいと思っています。それと、NRIには独立した金融専門のリサーチ部隊がいますので、制度変更などにいち早く対応してくれることに期待しています」と語った。

SBAは進化と深化を追求

今回のJA共済連へのSBA導入は、共済団体・保険会社への本格的な導入という意味では第1号となった。JA共済連の多大なる協力により、共済団体・保険会社特有の仕様もSBAに標準装備することができた。

SBAでは更に、2021年～22年度にかけて大規模バージョンアップ（基盤更改・性能改善・機能）を計画している。機能面について一部を例示すると、

- ・他社製品含めた関連システムとの接続を更に強化
- ・コンプライアンス機能の充実
- ・銘柄選定、トレーディング業務の機械的オペレーションを最大限自動化

といったことを図る予定だ。

こうしたプラットフォームの提供を通して、資産運用会社および共済団体・保険会社の資産運用部門がプロフェッショナルリティを発揮できる業務環境を構築することに貢献したいと考えている。SBAは今後も進化と深化を追求し、資産運用会社、共済団体・保険会社のフロント業務ソリューションのデファクトスタンダードを目指していきたい。



全国共済農業協同組合連合会（JA共済連）は、1,049万人の組合員をほこる農業協同組合（JA）と一体となって共済事業を運営。1951年の設立から2021年には70年を迎えた。現在、ひと（生命総合共済）・いえ（建物更生共済）・くるま（自動車共済）の総合保障を提供している。

運用資産は55兆451億円にのぼる世界有数の機関投資家である。その運用は、長期安定的な収益の確保を軸におきながら、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでいる。